

## 貸借対照表

(単位:千円未満切捨て)

科 目	当 期 末 平成24年3月31日 (A)	前 期 末 平成23年3月31日 (B)	増 減 (A-B)	科 目	当 期 末 平成24年3月31日 (A)	前 期 末 平成23年3月31日 (B)	増 減 (A-B)
<b>資 産 の 部</b>				<b>負 債 の 部</b>			
<b>流動資産</b>	<b>2,101,581</b>	<b>1,959,962</b>	<b>141,618</b>	<b>流動負債</b>	<b>76,696</b>	<b>131,945</b>	<b>△ 55,248</b>
現金及び預金	971,594	1,199,825	△ 228,231	リース債務	1,260	1,260	-
営業未収入金	47,351	43,529	3,822	未払金	3,885	169	3,715
有価証券	1,003,015	650,340	352,674	未払費用	22,051	24,408	△ 2,356
貯蔵品	1,404	543	860	未払法人税等	1,158	47,502	△ 46,343
前払費用	13,675	14,673	△ 998	未払消費税等	-	6,176	△ 6,176
繰延税金資産	15,331	23,515	△ 8,184	前受金	1,050	525	525
その他の流動資産	49,209	27,533	21,676	預り金	5,941	4,353	1,588
				賞与引当金	35,350	40,850	△ 5,500
<b>固定資産</b>	<b>4,022,706</b>	<b>4,096,472</b>	<b>△ 73,766</b>	役員賞与引当金	6,000	6,700	△ 700
<b>有形固定資産</b>	<b>115,887</b>	<b>145,213</b>	<b>△ 29,325</b>	<b>固定負債</b>	<b>782,467</b>	<b>731,814</b>	<b>50,652</b>
建物	80,713	90,297	△ 9,584	リース債務	1,575	2,835	△ 1,260
備品	32,474	18,097	14,376	預り信認金	63,000	64,500	△ 1,500
リース資産	2,700	3,900	△ 1,200	退職給付引当金	579,171	547,287	31,883
建設仮勘定	-	32,917	△ 32,917	役員退職慰労引当金	138,721	117,192	21,528
<b>無形固定資産</b>	<b>357,400</b>	<b>246,806</b>	<b>110,594</b>	<b>負債合計</b>	<b>859,163</b>	<b>863,760</b>	<b>△ 4,596</b>
電話加入権	1,722	1,722	-	<b>純 資 産 の 部</b>			
ソフトウェア	355,677	45,163	310,514	<b>株主資本</b>	<b>5,265,123</b>	<b>5,192,460</b>	<b>72,662</b>
ソフトウェア仮勘定	-	199,919	△ 199,919	<b>資本金</b>	<b>1,000,000</b>	<b>1,000,000</b>	<b>-</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,549,418</b>	<b>3,704,452</b>	<b>△ 155,034</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>450,000</b>	<b>450,000</b>	<b>-</b>
投資有価証券	2,742,500	2,845,156	△ 102,655	資本準備金	450,000	450,000	-
長期貸付金	21,223	24,361	△ 3,138	<b>利益剰余金</b>	<b>3,815,123</b>	<b>3,742,460</b>	<b>72,662</b>
繰延税金資産	10,240	57,981	△ 47,741	<b>その他利益剰余金</b>	<b>3,815,123</b>	<b>3,742,460</b>	<b>72,662</b>
差入保証金	66,875	66,875	-	違約損失積立金	628,178	628,178	-
信認金特定資産	63,000	64,500	△ 1,500	建物・機械積立金	854,064	854,064	-
違約損失積立金特定預金	628,178	628,178	-	別途積立金	449,373	449,373	-
その他の投資その他の資産	46,800	46,800	-	繰越利益剰余金	1,883,506	1,810,843	72,662
貸倒引当金	△ 29,400	△ 29,400	-	<b>評価・換算差額等</b>	<b>-</b>	<b>213</b>	<b>△ 213</b>
				その他有価証券評価差額金	-	213	△ 213
				<b>純資産合計</b>	<b>5,265,123</b>	<b>5,192,674</b>	<b>72,448</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,124,287</b>	<b>6,056,434</b>	<b>67,852</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>6,124,287</b>	<b>6,056,434</b>	<b>67,852</b>

## 損益計算書

(単位:千円未満切捨て)

科 目	当 期 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年3月31日	前 期 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年3月31日	増 減
<b>営業収益</b>	<b>1,245,017</b>	<b>1,455,122</b>	<b>△ 210,104</b>
取引参加者負担金	567,441	619,801	△ 52,359
上場関係収入	162,621	315,759	△ 153,138
上場手数料	9,074	153,816	△ 144,742
年間上場料	153,546	161,943	△ 8,396
情報関係収入	460,441	460,291	149
その他営業収益	54,513	59,269	△ 4,756
<b>営業費用</b>	<b>1,037,812</b>	<b>1,111,558</b>	<b>△ 73,745</b>
人 件 費	552,254	566,260	△ 14,005
施 設 費	354,340	393,883	△ 39,543
運 営 費	131,217	151,414	△ 20,196
<b>営業利益</b>	<b>207,204</b>	<b>343,563</b>	<b>△ 136,358</b>
<b>営業外収益</b>	<b>54,447</b>	<b>52,248</b>	<b>2,198</b>
<b>営業外費用</b>	-	81	△ 81
<b>経常利益</b>	<b>261,652</b>	<b>395,730</b>	<b>△ 134,078</b>
特別利益	-	-	-
特別損失	-	510	△ 510
<b>税引前当期純利益</b>	<b>261,652</b>	<b>395,220</b>	<b>△ 133,567</b>
法人税、住民税及び事業税	81,572	195,109	△ 113,536
法人税等調整額	56,072	△ 17,642	73,714
<b>当期純利益</b>	<b>124,007</b>	<b>217,753</b>	<b>△ 93,745</b>

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（建物附属設備は除く）

定額法

建物以外

定率法

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### (3) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞 与 引 当 金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期の負担額を計上しています。

役 員 賞 与 引 当 金……………役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期の負担額を計上しています。

退 職 給 付 引 当 金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 232,239 千円

(2) 当取引所及び国内の他の4金融商品取引所は、現物取引の清算業務に関して、株式会社日本証券クリアリング機構と「損失補償契約」を締結しております。同機構の清算参加者の債務不履行及びそのおそれが生じたことに起因して同機構に生じた損失について、当該清算参加者が預託した清算基金等により補填し得ない残額が生じた場合には、当該契約に基づき、契約の当事者である各金融商品取引所が上記不履行の発生した時点または同機構が債務不履行のおそれがあると認定を行った時点における同機構への出資比率により按分して同機構に補償することとなっております。同機構に対する補償限度額は「損失補償契約」において定められており、当取引所の限度額は303,178千円であります。

(3) 信託金特定資産

当取引所は、金融商品取引法第114条の規定及び当取引所の規則に基づき、取引参加者の債務不履行により有価証券の売買等の委託者等が被るリスクを担保するため、各取引参加者から信託金の預託を受けております。これらについて、当取引所の規則に基づき他の資産と区分して管理されているため、資産・負債とも当該目的を付した科目により表示しております。

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因

繰延税金資産

賞与引当金	13,326 千円
退職給付引当金	205,264 千円
役員退職慰労引当金	49,010 千円
貸倒引当金	10,387 千円
その他	10,521 千円
繰延税金資産小計	288,510 千円
評価性引当額	△262,604 千円
繰延税金資産合計	25,906 千円
繰延税金負債	
未収還付事業税	334 千円
繰延税金負債合計	334 千円
繰延税金資産の純額	25,571 千円

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

当取引所は、資金運用については安全性の高い金融資産等に限定し、資金調達についてはすべて自己資金で行っております。有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券であり、発行体の信用リスクに晒されておりますが、資金運用取扱い規則に従い、安全性を第一に考え信用度の高い国内公社債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	971,594	971,594	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	3,713,815	3,772,320	58,504
② その他有価証券	—	—	—
(3) 違約損失積立金特定預金	628,178	628,178	—

##### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

###### (1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

###### (2) 有価証券及び投資有価証券

債券は取引金融機関から提示された価格、または公表されている基準価格によっております。

###### (3) 違約損失積立金特定預金

清算業務に係る将来損失に備えて現金及び預金として保管しているものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	31,700

上記については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券 ②その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	1,000,000	1,500,000	1,200,000	—
合計	1,000,000	1,500,000	1,200,000	—

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 51,272円02銭

1株当たり当期純利益 1,207円59銭